

森永製菓株式会社様

Webの開発基盤としてintra-martフレームワークを採用。 ERPではカバーしきれない業務をintra-martワークフローで構築し、 同時に社内開発標準化も実現。

●森永製菓株式会社

本 社：東京都港区芝五丁目33番1号
創 業：1899(明治32)年8月15日
(創業時、森永西洋菓子製造所)
資 本 金：186億1,200万円
売 上 高：連結1,707億8,600万円、
単独1,495億9,800万円(2007年3月期)
従業員数：1,841名
概 要：日本を代表する食品メーカーのひとつ。菓子(キャラメル・ビスケット・チョコレート等)を中心に、食品(ココア・ケーキミックス等)、冷菓(アイスクリーム等)、健康食品(ゼリー飲料等)などを製造、仕入れ、販売。「おいしく、たのしく、すこやかに」がビジョン。森永ビスケットシリーズは知名度が高く、特にマリモ、ムーンライト、チョコイスは基幹商品。
U R L：http://www.morinaga.co.jp

森永製菓は、新しいシステム基盤作りを段階的に進めてきた。新しいシステム基盤とは、ERPで基幹システムを構築したうえで、intra-martフレームワークで統合的に構築したWeb基盤のもとで、ERPを補完するシステムを柔軟に開発していくというものだ。intra-martのSAPリアルタイム連携の機能にも支えられて、森永製菓は、基幹システムから必要ときに必要なデータを引き出し、さまざまな切り口で分析して、経営戦略をより効果的に実行していくことのできるデータ活用環境を手に入れた。

メインフレーム撤廃に向けて Webシステム基盤を確立

原材料価格高騰、企業間競争の激化、少子高齢化、企業買収の増加など、食品・製菓業界はさまざまな変化にさらされている。森永製菓は、こうした変化へ迅速に対応しながら収益性を高めていくために、さまざまな経営戦略へ意欲的に取り組んでいる。

メインフレームからオープン環境への移行を決断したのも経営戦略の一環だ。

「ビジネスに必要なデータをすばやく手に入れるために、基幹系システムをERPパッケージに置き換えるのは自然な流れです。また、ERPはパッケージであり、法改正、組織変更、企業買収などにも対応しやすい。これからは、こうしたシステム修正に時間を奪われることなく、経営分析やマーケティングに力を入れていきたい」と、森永製菓株式会社 業務推進本部 情報システムセンターシステム開発グループの石井 慶太氏は語る。

2003年に、SAP R/3の財務会計・管理会計システムの導入を開始し、生産管理システムも続けて導入した。現在は、販売物流システムの導入が進行中である。

ERP導入と並行して取り組んできたのが、Web基盤の確立である。

「中核はERPですが、ERPがカバーしきれない業務は、Webアプリケーションで補完していかなければなりません。そして、Webアプリケーションの開発生産性、品質、保守性を長期的にわたっ

て維持していくためには、フレームワークと開発基準をきちんと持ったWeb開発基盤を確立しておくことが不可欠なのです」と石井氏は言う。

森永製菓のシステム開発グループにとって、Javaを使ったWebシステムの開発は初めての経験であり、いわば「ゼロスタート」であった。フレームワークという一定の枠を設けることで、開発工数などの見積りがつけ易くなり、プロジェクト管理の正確性を保てる。

また、Java開発で必要となる共通的な処理はフレームワークとして提供されているため、いちから開発する必要がなくプログラマーの教育にも時間がかからず、Javaをそう詳しくない人でも短期間で即戦力になる。全体を統合管理するためにも、フレームワークは必須であった。

また開発標準は、開発生産性を高め、品質を一定レベルに保つことに加えて、保守性を維持するためにも不可欠である。

「社内システムは、『開発して終わり』ではなく、保守を続けていかなければなりません。開発したシステムを資産として活かし続けていくためにも、オープン環境での社内の開発標準策定が必要でした」と石井氏は言う。

完成度の高いフレームワークとして intra-martを選択

複数のフレームワーク製品を比較検討したうえで、intra-martを採用するまでには、次のような観点で取捨選択をしていった。



森永製菓株式会社
業務推進本部 情報システムセンター システム開発グループ
石井 慶太氏

第1に、アプリケーションサーバーから開発用の部品まで、オールインワンになっていて導入しやすい。特に標準で提供されている部品群(業務コンポーネント)が豊富である。

「われわれがやりたいのは、適切な人数の開発要員で、確実に生産性と品質を維持することです。だから、オールインワンのフレームワークが望ましかった」と、業務推進本部 情報システムセンターシステム開発グループの岩田誠氏は説明する。

第2に、食品業界での導入事例がある。第3に、intra-mart専門のNTTデータイントラマート社と開発経験豊富な開発パートナー企業がいることにより、製品寿命やフォロー体制に不安がない。

第4に、フレームワークの完成度が高かった。「メニュー体系、ワークフロー、ポータルなど、欲しいと考えていた機能が標準で提供されており、あとは業務ロジックだけ考えればいい。優れたフレームワークです」と石井氏は評価する。

「小回りがきくので、『投資効果を考えるとアプリケーションパッケージの購入はできないが、システム化しなければならない』というものは、intra-martでどんどん作っていきます」と岩田氏は意欲的に語った。

社内開発標準策定ではNTTデータイントラマートのコンサルティングサービスを利用

2004年、intra-martを選定してから、社内3人、社外3人、合計6人ほどのプロジェクトメンバーで、開発基準の策定と初めてのJavaアプリケーション開発に取り組んだ。

ドキュメント、ネーミングルールなど、開発標準を策定する段階では、NTTデータイントラマートのコンサルティングサービスを利用。intra-martの開発標準の紹介・アドバイス、技術サポート、資料提供など、さまざまな角度からの導入支援を受けた。

初めてのJavaアプリケーションは、「品目マスタの登録申請システム」である。新規の品目マスタの登録申請を行い、上司の承認を得て、SAPへの自動流し込みをするまでを一括管理するワークフローシステムである。

「intra-martは、ワークフローのポイントごとに必要な事項が整理されているので、開発生産性

は高かった。さらに、必要事項の入力チェック、上司による登録承認、SAPへ流し込むデータの関連チェックなど、柔軟に必要な機能を追加することができました」と岩田氏は言う。

BAPIとintra-martのリアルタイム連携モジュールを用いることで、承認が得られれば即座に、SAPのマスタをオンラインで書き換えられる環境を確立したのである。

「品目マスタの登録申請システム」の成功を受けて、経費精算など、ERPの機能を補完するシステムの開発が急ピッチで進んでいる。

Webシステム構築の需要が拡大、グループ展開も視野に

intra-martを導入したことで、利用者の要望に応じて、さまざまな業務のシステム化を、自社開発で柔軟に対応できる体制ができたことも意義深い。

「営業支援システム、需給計画システムなど、ERP以外のシステムはまだたくさんあります。intra-martを使ったWebシステム構築の需要はさらに増えていくでしょう」と岩田氏。

しかも、できたシステムは、「Webなのでつつきやすい」、「ワークフローがわかりやすく教育の必要



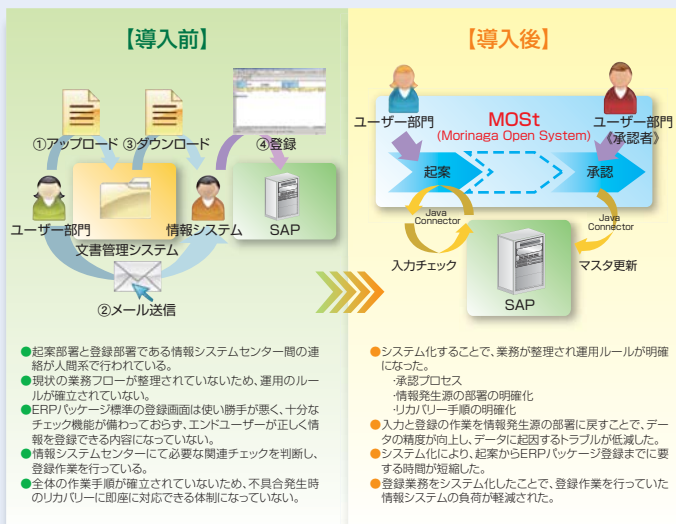
森永製菓株式会社
業務推進本部 情報システムセンター システム開発グループ
岩田 誠氏

がない」、「操作しやすい」と、利用者から好評だ。

「今後、関連会社の間接業務を本社で集中代行していこうというのが、会社の方針ですが、intra-martならシェアードサービスにも対応できるので、グループ展開にも安心して取り組みます」と石井氏は語る。

森永製菓は、法改正やコンプライアンスのためのプログラム変更はERPに任せて、経営戦略、マーケティング、販促活動などをより効果的に行うために、必要なデータをスピーディに入手し、多様な切り口で分析できる環境を手に入れたのである。

品目マスタ登録業務



MOS (Morinaga Open System) システム概要

